

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和8年度実施計画）

令和8年8月25日交付決定分

交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の 公表等について （HP,広報紙など）
LPガス料金負担軽減支援事業（臨時支援事業）	①物価高騰等の影響で国が実施するガス料金の支援事業の対象とならない、LPガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るための支援を行う。 ②補助金 ③ ・値引き原資分：1,500円（給付額）×約94万世帯（一般家庭＋飲食店・理美容店、銭湯等も含む）＝1,430,000千円 ・交付事務経費：ガス協会への補助、販売事業者への協力金 119,130千円 ④県内のLPガス利用世帯等	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.7	R9.2	1,550,000	県内のLPガス利用世帯に対して支援を行う。 （約94万世帯（一般家庭＋飲食店・理美容店、銭湯等も含む））	県HPでの公表を予定している。
特別高圧電気料金高騰対策事業（臨時支援事業）	①エネルギー価格の高騰対策として国が実施する電気料金支援の対象とならない、特別高圧で受電している中小企業等の負担の軽減を図るための支援を行う ②支援金、委託費 ③ ・支援金 月別想定需要量×月別単価（高圧に対する国の電気料金支援と同額） 7月：77,000千kWh×1.8円/kWh＝138,600千円 8月：76,000千kWh×2.3円/kWh＝174,800千円 9月：72,000千kWh×1.8円/kWh＝129,600千円 →合計450百万円 ・事務委託：30百万円 ④特別高圧で受電する県内中小企業等	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.7	R9.3	480,000	県内の特別高圧で受電している中小企業等に対して支援を行う。 （想定：約400事業者）	県HPでの公表を予定している。
公立中学校等給食費無償化事業（臨時支援事業）	①多子世帯について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、公立中学校等に在籍する第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②補助金・報酬・共済費 ③給食費無償化を実施する市町村及び県立学校への補助等 466,000千円 ・補助金 （市町村）6,613円～8,204円/月×11月（夏休みを除く）×約13,000人×1/4～1/2≒455,000千円 （県立学校）6,450円～7,050円/月×11月（夏休みを除く）×約250人×10/10≒9,000千円 ・報酬・共済費 会計年度任用職員2名（週4日、3・5か月）2,000千円 ※給食費…学校種別ごとの平均単価6,450～8,204円/月 補助率…市町村1/2（千葉市は1/4） 県立学校10/10 ④公立中学校等（教職員の給食費は含まれていない） ※特別支援学校の小学部については、給食費負担軽減交付金による国（及び県）からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R8.4	R9.3	466,000	公立中学校等に在籍する第3子以降の学校給食費の一部を県が負担することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。（公立中学校等14,000人程度）	県HPでの公表を予定している。

交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の 公表等について (HP,広報紙など)
事業者向け脱炭素化 促進事業(臨時支援 事業)	①物価高騰等によるエネルギーコストの上昇を踏まえ、優れた省エネ設備への更新など、 燃料・電力の消費抑制に資する取組を促し、エネルギーコストを節減するため、県内中小事 業者等が行う省エネルギーや再生可能エネルギーを促進する設備投資などに対し支援を 行う。 ②補助金、委託費、報償費等 ③ ・省エネ等に資する設備等の導入・更新補助 1,036,000千円 ・エネルギーマネジメントシステムの導入補助 20,000千円 ・設備導入に係るアドバイスやコスト削減の提案など、エネルギー管理士等による伴走型支 援 30,000千円 ④中小企業、個人事業者、医療法人、社会福祉法人、NPO法人、組合 等	⑨中小企業等に対 するエネルギー価 格高騰対策支援	R8.4	R9.3	1,086,000	中小企業等が行う省エネ・再エネの促 進に必要な設備投資について補助を 行う。(中小事業者等260件)	県HPでの公表を予 定している。